

三井住友・グローバル CB戦略ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：グロCBあり

2019年6月11日から2020年4月28日まで

第5期 償還日：2020年4月28日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の企業が発行する転換社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年4月28日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

| | |
|------------|-----------|
| 償還価額(償還日) | 9,132円39銭 |
| 純資産総額(償還日) | 381百万円 |
| 騰落率(当期) | -5.2% |
| 分配金合計(当期) | 0円 |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年6月11日から2020年4月28日まで）

基準価額等の推移



| | |
|----|--------|
| 期首 | 9,631円 |
|----|--------|

| | |
|-----|-----------|
| 償還日 | 9,132円39銭 |
|-----|-----------|

| | |
|-----|-------|
| 騰落率 | -5.2% |
|-----|-------|

基準価額の主な変動要因（2019年6月11日から2020年4月28日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のC B（転換社債）に投資しました。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 期初から2020年2月中旬にかけて、米中貿易交渉の進展から主要株式市場が上昇したことを背景に、C B市場が上昇したこと

下落要因

- 2020年2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を嫌気して主要株式市場が急落したことを背景に、C B市場が大きく下落したこと
- ヘッジコストがかかったこと

1万口当たりの費用明細（2019年6月11日から2020年4月28日まで）

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-------------|------|---------|--|
| (a) 信託報酬 | 103円 | 1.048% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,812円です。 |
| （投信会社） | (33) | (0.340) | 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 |
| （販売会社） | (67) | (0.680) | 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受託会社） | (3) | (0.029) | 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 14 | 0.139 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 |
| （株式） | (-) | (-) | 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （投資信託証券） | (14) | (0.139) | |
| （先物・オプション） | (-) | (-) | |
| (c) 有価証券取引税 | - | - | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 |
| （株式） | (-) | (-) | 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （公社債） | (-) | (-) | |
| （投資信託証券） | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 0 | 0.003 | その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 |
| （保管費用） | (-) | (-) | 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| （監査費用） | (0) | (0.003) | 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| （その他） | (0) | (0.000) | その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 117 | 1.190 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

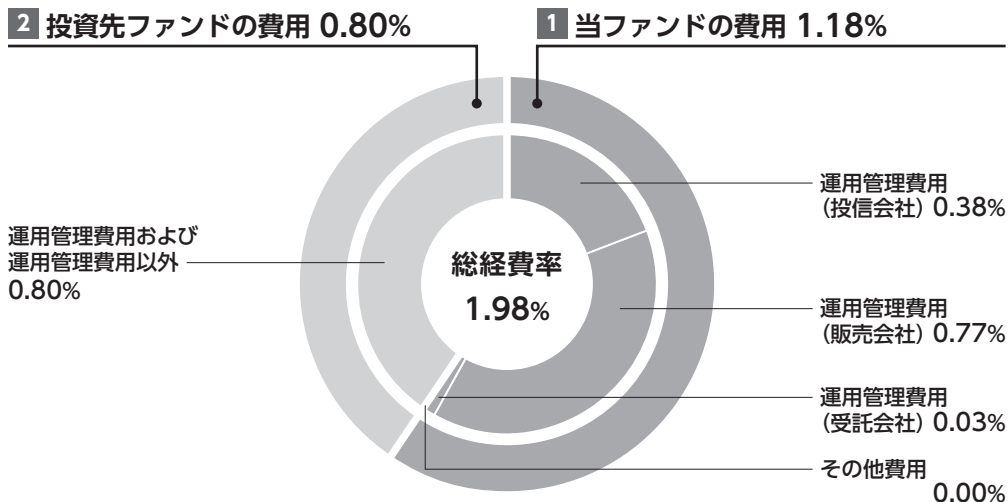
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



| | |
|------------------------|--------------|
| 総経費率 (1 + 2) | 1.98% |
| 1 当ファンドの費用の比率 | 1.18% |
| 2 投資先ファンドの費用の比率 | 0.80% |

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

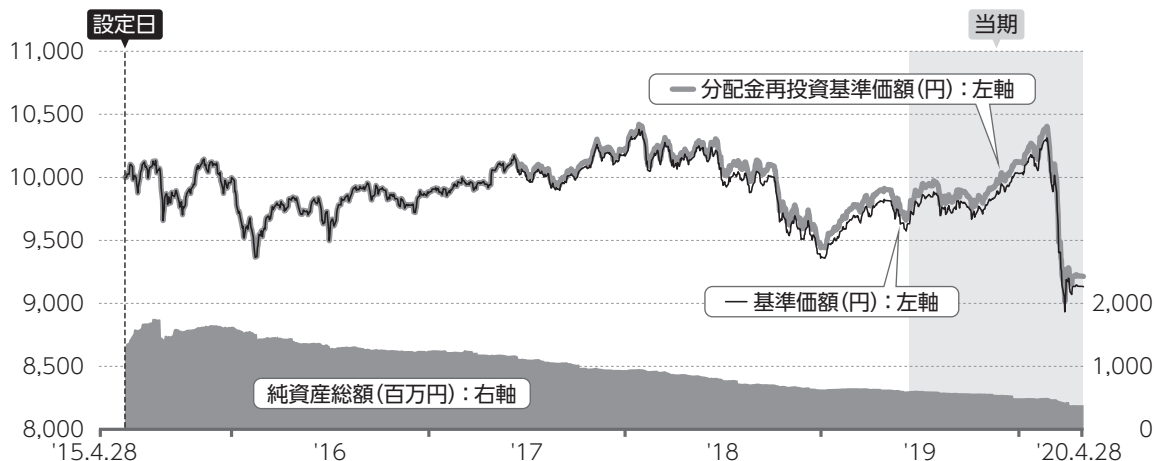
※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.98%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2015年4月28日から2020年4月28日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2015年6月15日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

| | 2015.6.15 設定日 | 2016.6.10 決算日 | 2017.6.12 決算日 | 2018.6.11 決算日 | 2019.6.10 決算日 | 2020.4.28 償還日 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 10,000 | 9,810 | 10,081 | 10,165 | 9,631 | 9,132.39 |
| 期間分配金合計(税引前)(円) | - | 0 | 40 | 50 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率(%) | - | -1.9 | 3.2 | 1.3 | -5.3 | -5.2 |
| 純資産総額 (百万円) | 1,300 | 1,370 | 1,161 | 813 | 603 | 381 |

※2020年4月28日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2019年6月10日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について（2019年6月11日から2020年4月28日まで）

当期のC B市場は期を通してみれば上昇しました。

当期は主に、期の半ばまでは米中貿易問題に、償還に向けては新型コロナウイルスの感染拡大動向に左右される展開でしたが、通してみれば小幅に上昇しました。

期初から2020年2月中旬までは、米中貿易協議の進展や欧米主要中央銀行の金融緩和策、英国の合意無きEU（欧州連合）離脱が回避されたことなどを背景に、主要株式市場は概ね上昇傾向が続き、それを受けてC B市場も堅調に推移しました。時折、米トランプ大統領による貿易交渉打ち切りの表明や8月の新たな対中制裁関税導入の表明などから市場が動揺する局面もありましたが、米中貿易交渉が継続されたことや2019年12月に米中が貿易交渉で第一段階の合意に達したことなどが評価され、世界経済に対する懸念が後退しました。

しかし、2020年2月下旬から3月下旬にかけて、主要株式市場やC B市場は急落しました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界大流行）を受けて、世界経済の先行き不透明感が急激に高まったことが要因です。加えて、投資家のリスク回避姿勢が一気に高まる中で、企業の信用リスク懸念が急拡大したことも下落に拍車をかける要因となりました。また、債券市場では、リスク回避と米ドルに対する流動性確保の動きから米国債に対する

需要が高まり、米国債の金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、その他主要国債金利は上昇（債券価格は下落）傾向となりました。加えて、企業の信用リスク懸念も一気に高まったことから、社債の信用スプレッド（信用コスト、国債に対する上乗せ金利）は急速に拡大し、流動性リスクも高くなりました。

3月下旬から償還日にかけては、主要国政府や中央銀行による機動的な感染防止策や企業への流動性支援策、緊急経済対策などの発表を好感し、やや落ち着きを取り戻し、C B市場も反発して償還日を迎えました。

当期の動きをU B S トムソンロイター・グローバル・フォーカス・ヘッジド・C B インデックス（米ドルベース）で見ると、+3.42%の上昇となりました。

ポートフォリオについて（2019年6月11日から2020年4月28日まで）

当ファンド

「L OファンズⅢーグローバル・コンバーティブル(円ヘッジクラス)」および「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とし、「L OファンズⅢーグローバル・コンバーティブル(円ヘッジクラス)」の高位組入れを維持しましたが償還に向けて4月中旬に全売却しました。

L OファンズⅢーグローバル・コンバーティブル(円ヘッジクラス)

●国別配分

当期は、株式市場が堅調な米国のC Bへの投資割合を増やしました。一方で欧州については、英国のE U離脱の政治的リスク、また欧州地域の軟調な経済指標などを受けて、投資の割合を減少させました。アジアは引き続きオーバーウェイトを維持しました。また、2020年3月は、新型コロナウイルスの感染の急拡大とC B市場での流動性リスクの高まりを懸念して、現金比率を高めました。償還の決定以降は保有銘柄の順次売却をすすめました。

●セクター配分

期を通じて市場全体と比較して、情報技術や一般消費財・サービスなど相対的に高成長が期待されるセクターに対する組入れを高め

ました。また不動産については、特に中国の不動産関連が金融緩和政策や財政政策などを受けて堅調に推移するとみて、投資割合を高めました。2月以降は、C B市場の流動性リスクの高まりなども考慮して、新型コロナウイルスのパンデミックによって悪影響を受けると思われる、エネルギー、運輸、旅行関連、一般消費財・サービスなどの組入れを減らす形で、現金保有率を徐々に高めました。

●ポートフォリオ特性

信用リスクを重視しつつ、当期のデルタ値（株価に対するC B価格の感応度、株価変動に対するC B価格変動の割合）は、概ね30%から50%の水準を維持しました。期首から2020年1月までは、デルタ値は50%近辺を維持しました。特に2019年10月から12月までは市場環境が好転したと判断して、株価上昇の恩恵を享受できるポートフォリオを構築しました。その後、2020年2月以降は新型コロナウイルスのパンデミックを受けて、株価下落の悪影響を抑制するポートフォリオを再構築し、株式市場の急落からC Bポートフォリオを守る運用を行いました。2020年3月末には30%強の水準までデルタ値を下げました。

bond・フロー（債券としての価値、満期までの利息収入や元本償還で得られる現在の価値、市場環境や信用リスクで変動する）については、85%から95%と高い水準を維

持しました。デュレーション(債券の平均回収期間)については、期を通じてデュレーション・リスクを低く抑える運用(金利変動に対する債券としての価格変動を抑制した運用)を行いました。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年6月11日から2020年4月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年6月11日から2020年4月28日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

投資対象ファンドの運用会社の変更について

当ファンドの投資対象とする外国投資信託「L OファンズⅢーグローバル・コンバーティブル（円ヘッジクラス）」の運用会社（投資顧問会社等）が下記の通り変更されました。

なお、当該変更は、「ロンバー・オディエ」グループ内の体制見直しに伴い実施するものであり、信託約款、投資対象とする外国投資信託の運用の基本方針、実質的な運用体制等に影響を与えるものではありません。（変更日：2019年9月6日）

| | 変更前 | 変更後 |
|---------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 投資顧問会社 | ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド | ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド |
| 副投資顧問会社 | ロンバー・オディエ信託株式会社 | 二 |

繰上償還について

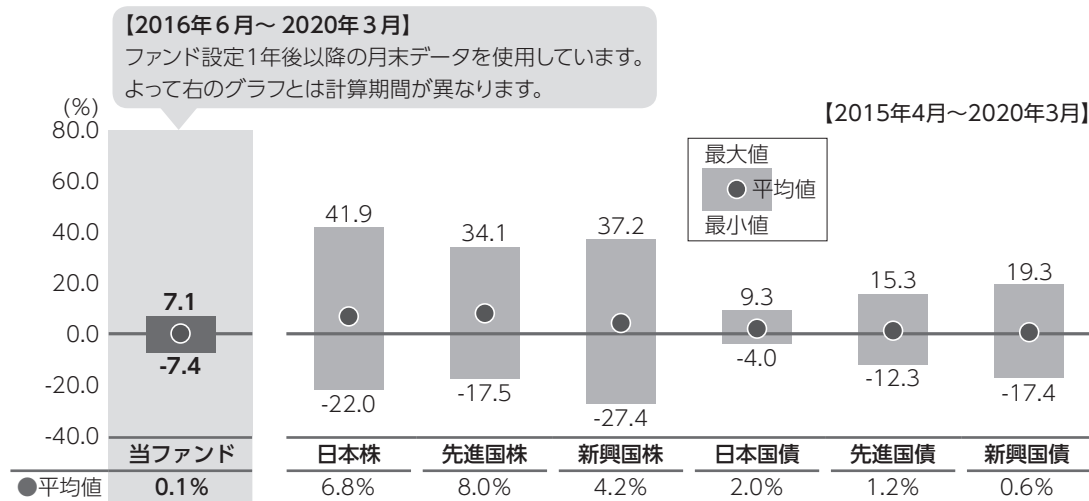
当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続しており、今後も受益権口数の増加が見込み難く、効率的な運用および商品性の維持が懸念されることから繰上償還することが受益者の皆さまにとって有利であると判断し、繰上償還の手続きを実施いたしました。

法令および信託約款の規定に従い、2020年4月9日に書面決議を行い、投資家の皆さまの賛成多数により可決されたため、2020年4月28日をもって繰上償還となりました。

4 当ファンドの概要

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／債券 |
| 信託期間 | 2015年6月15日から2020年4月28日(当初、2025年6月10日)まで |
| 運用方針 | 投資信託証券への投資を通じて、主として世界の企業が発行する転換社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 LOファンズⅢーグローバル・コンバーティブル(円ヘッジクラス) 世界の企業が発行するCB等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品 |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ■世界の企業が発行する転換社債等を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■投資対象とする外国投資信託証券の運用は、CBの運用に強みを持つロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 |
| 組入制限 | <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。 |
| 分配方針 | <ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> |

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|---|
| 日本株 | TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

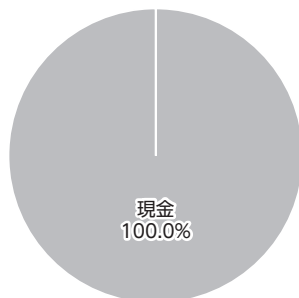
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2020年4月28日)

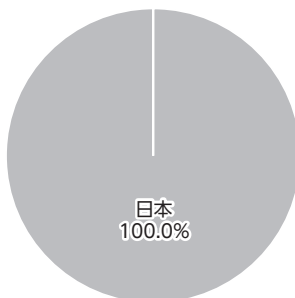
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

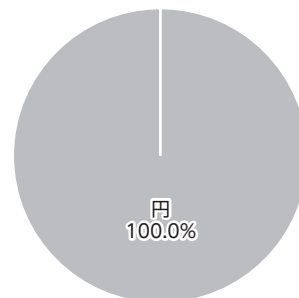
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | 償還日 |
|----------------|-------------|
| 純資産総額 (円) | 381,546,841 |
| 受益権総口数 (口) | 417,795,027 |
| 1万口当たり基準価額 (円) | 9,132.39 |

※当期における、追加設定元本額は98,218円、解約元本額は208,436,393円です。

7 繰上償還について

2015年6月15日に設定いたしました当ファンドは、2020年4月28日に信託期間を繰り上げ、償還することとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。